

介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）抄

（法第 115 条の 46 第 5 項 の厚生労働省令で定める基準）

第 140 条の 66 法 115 条の 46 第 5 項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める基準とする。

1 法第 115 条の 46 第 4 項の規定により、地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数について市町村が条例を定めるに当たって従うべき基準 次のイ及びロに掲げる基準 **《従うべき基準》**

イ 一の地域包括支援センターが担当する区域における第 1 号被保険者の数がおおむね 3 千人以上 6 千人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次のとおりとすること。

(1) 保健師その他これに準ずる者 1 人

(2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1 人

(3) 主任介護支援専門員（第 140 条の 68 第 1 項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1 人

ロ イの規定にかかわらず、次の（1）から（3）までのいずれかに掲げる場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の上欄に掲げる担当する区域における第 1 号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところによることができる。

(1) 第 1 号被保険者の数がおおむね 3 千人未満の市町村に地域包括支援センターを設置する場合

(2) 市町村の合併の特例等に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）第 2 条第 2 項に規定する合併市町村又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 284 条第 1 項に規定する一部事務組合若しくは広域連合であつて、イの基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会（指定居宅サービス事業者等（法第 22 条第 3 項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。）又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第 1 号被保険者若しくは第 2 号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市町村が適当と認める者により構成されるものをいう。（3）及び次号ロにおいて同じ。）において認められた場合

(3) 市町村の人口規模にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

担当する区域における 第一号被保険者の数	人員配置基準
おおむね 1000 人未満	イの（１）から（３）までに掲げる者のうちから 1 人又は 2 人
おおむね 1000 人以上 2000 人未満	イの（１）から（３）までに掲げる者のうちから 2 人（うち 1 人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね 2000 人以上 3000 人未満	専らその職務に従事する常勤のイの（１）に掲げる者 1 人及び専らその職務に従事する常勤のイの（２）又は（３）に掲げる者のいずれか 1 人

2 法第 115 条の 46 第 4 項 の規定により、地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数以外の事項について市町村が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 次のイ及びロに掲げる基準 **《参酌基準》**

イ 地域包括支援センターは、前号イに掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならないこと。

ロ 地域包括支援センターは、当該市町村の地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保すること。